



「待機児童解消」から「保育の質向上」へ

令和6年度に掲げていた規程の改定や組織の再構築につきましては、皆様のご理解とご協力をいただき会議や委員会の運営も徐々に進み始めています。また、ようちえん会館も取得後15年を超え、積立してきた資金を基に設備更新工事も令和6年度末までに無事終わることができそうです。

令和7年度は第39回全日私幼連関東地区代表者協議会が横須賀市で開催されます。この協議会は年に一度各県の行政官にもご参加いただき、各県の私立幼稚園に対する様々な補助制度・施策について情報交換をする会議です。以前は私学助成園向けの経常費補助金の話が中心でしたが、現在は認定こども園や施設型給付の幼稚園に移行する園が増えている、私学助成園がほとんどない県もあり、各県の私学担当部門の行政官に参加していただく意義を問われています。

神奈川県は新制度への移行園は増えていても、県内の4割の園が私学助成園ですので、経常費補助金のさらなる充実は今後も引き続き訴えていく必要があります。協議会は県連加盟園の皆様にご参加いただく会議ではありませんが、私学助成制度と新制度の充実は共に大切なテーマであり、県連が取り組む事業にご理解いただければ幸いです。

全国の自治体・園で試行的に実施してきた「こども誰でも通園制度」は、令和8年度からの本格実施に向けて準備が進んでいます。この制度は、預かるというサービスではなく、保護者とともに「こどもの育ち」を支えていくための通園制度であり、幼稚園が地域に暮らすすべての子ども達の「育ちの拠点」となる制度だと言えます。子どもにとっては、集団生活体験や、多くの刺激や友だ



公益社団法人
神奈川県私立幼稚園連合会
会長

木元 茂

ちに接する機会であり、先生とのふれあいを通して新たな居場所の保障につながります。保護者にとっても、ちょっとした休憩を通して育児ストレスが軽減でき、また専門職への育児相談もできる場でもあり、親同士のつながりを築くことができるメリットがあります。

一方で、それらを支える保育者にとってはさらなる業務の増加が見込まれますが、少子化による園児減少の現実を鑑みると、幼稚園・認定こども園の豊かな環境を活用し、地域の子育ての「プラットフォーム」として大きな存在感を發揮できるチャンスとも考えられます。

令和6年度は、園児減少による県連の収支状況の悪化により会費の増額をお願いし、ご協力いただきましたことに感謝申し上げます。公益法人化して初の大規模な組織改革に取り組みしましたが、さらに一歩踏み込む必要が出てきました。令和7年4月1日から改正公益法人法が施行されることとなり、収支均衡が5年間となり、収益事業や公益目的事業に関する行政手続きが簡素化されて、長期的な計画に基づく事業展開や社会ニーズに応じた事業変更・新規事業の開始など柔軟な経営ができるようになります。

外部監事の登用や透明性の向上が求められています。令和8年度は役員改選の年となりますので、これからの1年間で組織改革・事業見直しの効果も検証しつつ、改正公益法人法に対応した役員改選作業の準備を進めていきたいと思っております。

INDEX

2-3 令和6年度 教育経営研修会

令和7年度 私学振興予算(案)の概要について

4-5 研究研修部 活動報告

- 令和6年度からの新事業「リーダー育成塾」の活動報告
- オンデマンド研修講座について
- 共催活動 多文化対応力向上研修 学校安全実践力向上“出前”講座

研修会報告

6 委員会紹介

広報委員会/収支改善委員会

7 令和6年度102条園研修会 「私立学校検査の基本」について

ケンタガーデン②

8 法律相談/教育相談/新規賛助会員

さて、園児減少の速度は一向に衰えず、さらに深刻な状況になっていきます。令和7年度の神奈川県内の園児数は、逗葉を除く全ての地区協会で減少となっています。令和7年度からの予想は約7万1千人で令和4年度からの過去3年間で毎年約5千~6千人ずつ減少しています。

こども家庭庁がスタートし、これまでの「待機児童解消」から「保育の質向上」に国は政策転換を図っています。さらには様々な教育・保育分野で「無償化」が叫ばれ、選挙の争点になり、自治体間競争の様相を呈しつつあります。無償化メリットを享受できる方がいる一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う1号認定保育料の公定価格25,700円(10年以上前の経営実態調査を基に算出された数字)は、永らく変更されず据え置きのままとなっています。施設類型によって、処遇改善加算が届く園、届かない園がある中で、人件費上昇・物価高騰に対応していくためにも園児一人当たりの公定価格のアップは、すべての園にとって必要な最重点課題として今後も引き続き議会・行政に働きかけてまいります。

令和7年度 私学振興予算(案)の概要について

令和7年度の私学振興予算(案)について、2月10日(月)ようちえん会館会議室にて、県庁より福祉子どもみらい局山田私学振興課長、深石次世代育成課長がお見えになり、説明がありました。

令和7年度予算は、「ともに生きる」をテーマとしており、私学振興予算総額は約698億5,300万円となっています。幼稚園関連予算としては、経常費補助が前年度比6.8%増の1人当たり238,277円で国基準単価1.7%を2%上回る増加となりました。特別補助を含んではいますが、神奈川県として私学振興への矜持を感じるものでありました。

また、今年度2月補正予算で私立学校物価高騰対策費として約1億1,000万円が用意されました。新規事業は、私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助として約2,100万円が計上され、緊急環境整備費補助が約8,000万円、ITC化支援補助が約1億2,400万円となりました。

満3歳児受入れ実施園に対する加算は、受入れ実施園1園244,000円と4,000円の増加、更に新規で、受入れ人数に応じた加算が1名につき33,000円(前年度受入実績で計算)、預かり保育を実施する幼稚園等への補助が、休業日の人数で増額されました。

今後とも皆さま方、県当局関連部署のご協力を賜り、県下の教育力向上に資する予算付けを広く訴えかけて行きたいと思っております。

令和7年度当初予算(案) 私学振興費等の概要

(私立幼稚園関係抜粋)

事業	令和7年度(千円)	対前年度比(%)	幼稚園関係摘要
【私学振興課】			
経常費補助(一般)	6,691,362	88.0	園児単価:国の基準単価 202,821円 県の割戻額(特別補助、処遇改善分含む) 238,277円 前年度比較 15,175円増
内 預かり保育推進費(特別)	248,022	93.5	補助対象園数の減 160園→137園(23園減)
内 地域開放推進費(特別)	116,800	93.1	補助対象園数の減 191園→178園(13園減)
私立幼稚園特別支援教育費補助	1,929,032	105.7	補助対象園児数の増 2,604人(153人増) (新制度移行園含む)
NEW 私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助	20,596	皆増	安全な医療的ケアの実施体制を確保するため、看護職員等を配置する私立幼稚園に対して補助
私立幼稚園移行準備費補助	3,509	132.1	認定こども園等への移行にかかる業務負担軽減の費用補助
私立幼稚園園務標準化支援事業費補助	25,312	106.6	幼稚園業務の負担軽減のための支援システムの推進
私立幼稚園緊急環境整備費補助	80,032	103.7	幼児教育の質向上を図るため、遊具等を整備する私立幼稚園及び認定こども園に対して補助
私立幼稚園ICT化支援補助	123,700	116.9	幼児教育の質向上を図るため、ICT化を進める私立幼稚園及び認定こども園に対して補助
幼稚園教員復帰支援事業費	1,727	100.0	県単独事業
私学団体助成費	6,400	100.0	私学4団体の研修事業等に助成(当連合会分:223万円)
私立幼稚園等子ども・子育て支援機能向上事業費補助★	60,000	100.0	子育て世代の孤独・孤立を防ぐため、未就学園児を持つ保護者やその子どもが交流・相談できる場としての、地域開放等を行う私立幼稚園等に対して補助
私立学校防犯対策強化事業費補助★	100,000	100.0	私立学校に通う子どもたちの安全を確保するため、防犯対策として施設整備を行う私立学校に対して補助
【次世代育成課】			
NEW 保育士の宿舎家賃等への補助	5,028	皆増	国の補助期間を超えて、保育所・幼保連携型認定こども園が借り上げた保育士の宿舎の家賃(借上代)を支援する市町村に対して補助
NEW 保育補助者の活用促進	600	皆増	保育士等の負担軽減に向けて、保育補助者の活用を促進するため、私立幼稚園等と一般の学生やシニア等とのマッチングを行い、保育士等の業務を体験・実習する「キッズサポーター」として派遣する
「手ぶらで保育」の推進★	470,000	141.5	保護者及び保育士双方の負担を減らすため、お昼寝用コットやおむつ保管庫等を整備する幼稚園等を支援する市町村に対する補助

★「子ども・子育て基金」を利用



令和6年度 教育経営研修会

2月1日、ロイヤルホテルヨコハマにて教育経営研修会が開催されました。当日は80名を超える参加があり、熱気のある研修会場でした。

今年度は、第1部に全日本私立幼稚園連合会政策委員長でマハヤナ幼稚園の石田明義先生をお招きし、こども誰でも通園制度や国の動向についてお話を頂きました。

多くの資料をご用意いただき、10年以上金額の変わらない公定価格、無償化額等様々な方面から詳しく説明があり、今後の私たちにとってとても参考になりました。

第2部として、青山社中の村上正史氏を中心に、「AIが世界を根底から変える」幼児教育はAIとどう向き合うか」について、事例をふんだんに取り入れた幼児教育

でのAIの活用から、AI時代に求められる教育のあり方までをお話して頂きました。質疑応答では、普段お感の教育とICTに関する率直な問題意識に関することや、AIと人間の関わりなど多角的な質問がなされました。

講師の方には意見交換会にもご参加いただき、盛会に終わることが出来ました。

講演 I こども誰でも通園制度や幼児教育・保育制度等の最新情報

講師 石田明義 先生
全日本私立幼稚園連合会 政策委員会 委員長
学校法人マハヤナ学園 理事長、マハヤナ幼稚園ミルフィーユ保育園 園長

幼児教育・保育の現場は、少子化、地方の衰退、最低賃金の上昇など、厳しい経営環境に直面しています。特に、私学助成園への経常費補助金は、最低賃金の上昇に追いついておらず、教職員の給与水準は他産業と比較して低い水準になっています。全国的な補助金の水準の引き上げが不可欠です。

文部科学省は、新制度と同様の新たな処遇改善策を創設しましたが、私学助成の原則として1/2補助となるため、半分は園が負担しなければなりません。

新制度に移した園の公定価格における基本単価の実質的な減少は、園の経営を

圧迫しています。人件費分を公定価格から切り離すなどの改善が求められます。

来年度から給付制度に移行する「こども誰でも通園制度」は、保育現場の負担増、人手不足の加速、アレルギーや障害を持つ子どもへの対応など、課題も多く、慎重な推進が必要です。

保育の11時間無償化については、子どもの最善の利益を考慮し、保育の質を重視すべきという声が上がっています。海外の事例や愛着形成の重要性を踏まえ、乳幼児期に親から引き離して集団で育てることや、質を伴わない無償化の影響を十分に考慮す



る必要はありません。

少子化対策として、ハンガリーの例のように、子どもを産むほど経済的な恩恵を受けられるような、異次元の対策を講じる必要があるのではないのでしょうか。

保育人材不足について、派遣の問題は深刻です。エッセンシャルワーカーに派遣を認めていることが保育の質を低下させる要因になりかねません。

OECDは、人間ならではの思考力を育むことの重要性を提言しており、AI時代における教育のあり方を考える必要があります。

パラスとは、企業の実存意義を示すものです。建学の精神や園の方針、園長先生

講演 II AIが世界を根底から変える「幼児教育はAIとどう向き合うか」

講師 村上正史 氏
青山社中株式会社 執行役員

AI技術の進歩によって、幼児教育の現場での活用が大きく注目されています。例えば、ChatGPTに「5歳児が楽しめる遊び」を尋ねれば、新聞紙を丸めてストローを作る「カーリング遊び」などが即座に提案され、塗り絵や劇の台本、オリジナルソングまで短時間で作成できます。一方で、AIは膨大なデータのパターンを確率的に導き出しているだけで、倫理観や文脈の正確な理解が苦手です。つまり、子ども

たちの感情や主体性、創造力を真に育むには、教師がしっかりと

「人間ならではの」部分を支える必要があります。

ここで参考になるのが、経済学における「条件制約付き効用最大化」という考えです。これは、限られた予算や条件のもとで最大の満足を得ようとする理論です。決められた条件下で満足度を高めようと試行錯誤する過程が、人間の思考力や創意工



夫を生きることが期待されません。幼児教育においても、「使った時間や内容を絞る」といった意図的な制約を設ける

ことで、子どもたちが自分で考え、問いを立てる体験を深めることができます。何でもすぐに動画やAIが教えてくれる環境では、子どもたちの主体性が奪われかねませんが、必要な場面で上手に取り入れれば、新たな発見や学びの幅を広げる道具として機能します。

大切なのは、AIを「万能の先生」では

なく、もう一つの道具」として位置付けることです。掃除機などと同じ「道具」です。コミュニケーション能力や共感性、発想力を育むためには、やはり人間同士の対話や体験が欠かせません。制約と活用のバランスを取りながら、子どもたちが自分なりの問いを立て、試行錯誤する機会を意図的に生み出すこと。こうした実践が、AI時代ならではの幼児教育の可能性を大きく広げます。とにかくAIに触れてみてください。

(文責 振興部 永保貴章)

最後に、「変わらないために変わり続けること」が大切であるという、倉橋惣三の言葉を紹介します。建学の精神は変えずに、ICTを活用する、パラスを作ることを怠ってはいけません。

全国各地で「私学の灯を消さないでほしい」と訴えています。私学の建学の精神には、創設者の熱い思いが込められています。絶対に消さないでほしいと、全日としても訴えています。

(文責 財務部 次長 吉原一久)

研究 研修 部

活動 報告

令和6年度からの新事業『リーダー育成塾』の活動報告

今年度より開講いたしました「リーダー育成塾」。私学経営・保育の両面に精通した真のリーダー育成を目的として始動し、会費制、言わばメンバーシップによる特別な学びの場の初年度が2月6日の最終回を持って無事に終了いたしましたので、ここにリーダー育成塾の1年をご報告させていただきます。

第1回 6月10日(月)

現在は教育アドバイザーとしてご活躍されている工藤勇一先生を講師に、リモート講演を実施いたしました。我が国の教育の現状や課題について、ご自身の経験やグローバルな情報を基にご教授いただきました。(詳細は神私幼223号の研究研修部次長後藤先生の活動報告に記載)

第2回 7月1日(月)

「ここからが、皆でつくるいい時間」と題して、参加者によるフィードバックの時間といたしました。工藤先生にお示しいただいた「私たちが勘違いしてきた日本特有の問題」について、主体性と当事者意識をキーワードに語り合い、第3回、工藤先生との対面研修会に向け進めてまいります。

第3回 9月3日(火)

第1回のリモート講演を経て、工藤勇一先生との対面研修会となりました第3回。フィードバックより抽出された意見をもとにご講演いただき、幼児教育の「変わらな

ければいけない理由」、「変革の具体的な方法」、「対立を対話的に乗り越えていく」とは等具体的な内容に、筆者は深い感銘を受けた。ただ静かに余韻に浸るばかりでした。

第4回 11月6日(水)

洗足こども短期大学の井上眞理子先生をお迎えして、「保育の質向上と組織マネジメント」についてご講演いただきました。職員の多様性を尊重し学び合う組織づくり、専門職者の成長に不可欠なReflection(振り返り)、人の能力・資質と組織の質の積が保育の質であること等、120分では到底足りない熱を持った講演内容に、「つづき」を期待しての閉会となりました。

第5回 2月6日(木)

玉川大学の田澤里喜先生を講師としてお呼びすることとなりました最終回。ご自身もこども園の園長先生である立場から「いままでもう一度どうだった?これからどうなる?」を標題にご講演いただきました。なぜ、園のリーダーを目指しているのか、その根源は全て「子どものため」であることを再認識する良き機会となり、我々塾生に大きな任務と希望を残していただきました。

以上、「次の1年」も熱く充実した研修会となるよう約束いたしました。リーダー育成塾初年度のご報告とさせていただきます。令和7年度もたくさんのご参加をお待ちしております!

(文責 研究研修部 深澤 亮)

オンデマンド研修講座について

本年度より新規事業としてスタートした本講座は、神奈川県全体の研修体制を以下のように住み分ける方針で展開しています。

●地区協会の研修

勤務園の近隣で受講可能な対面研修を推奨

●県連主催の研修

充実したオンライン設備を活かし、どこからでも受講しやすいオンデマンド研修を推進

オンデマンド研修の注意点

- 1 修了条件
オンデマンド研修を活用する際には、次のポイントにご注意ください。
2 修了や不合格の通知について
修了または不合格の結果は、メールで通知されます(「ゆたかなナビ」の教職員ログインでも確認可能です)。事前に、メールアドレスが正しく登録されているかご確認ください。
3 回答期限
今年度公開のコンテンツは、2025年3月31日までに修了しない場合、申し込みが無効となります。
4 不合格の扱い
不合格が2回連続と再回答ができなくなります。また、同じ研修を再度申し込むこ

令和6年度 オンデマンド研修講座 一覧

Table with columns: テーマ, 講師・職名, 研修時間, 俯瞰図番号, 1/20現在申込者数, 1/20現在修了者数. Rows include topics like '音を通して保育を考える' and 'これからの時代に求められる幼児教育'.

- 申込み期間 ~2025年3月17日(月)まで
●視聴期間 ~2025年3月31日(月)23:59まで
●レポート提出期間 ~2025年4月10日(木)23:59まで

共催活動

多文化対応力向上研修

幼稚園で「違い」を楽しむ! 多文化を受け入れるために

みなさんの園には外国籍のお子様はいらっしゃいますでしょうか? 子どもの数は減少傾向ですが、実は神奈川県外国籍の方の人口は増えています。

本研修は、公益財団法人かながわ国際交流財団との共催で、多文化共生グループの福田久美子先生にオンラインで研修をしていただきました。外国の方は「水筒はお茶でお願いします」と園から言われると混乱する方がいるそうです。外国ではお茶≠甘い飲み物・カフェイン入りティーを指すことが多いからです。

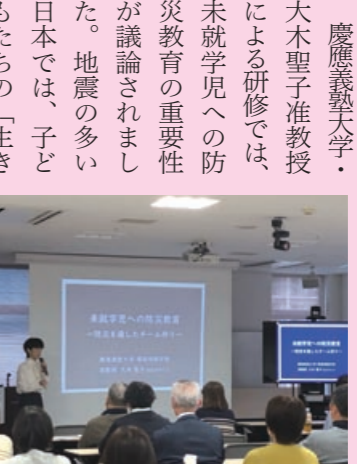


楽しみ方の一つになり、多文化を受け入れる園が増えるといいですね。

(文責 研究研修部 次長 古木大悟)

学校安全実践力向上「出前」講座

その避難訓練、形骸化していませんか?



研修では、単なる知識の伝達ではなく、子どもや職員が主体的に行動できる防災訓練が提案されました。緊急地震速報の音を活用した訓練や「命を守る3つのポイント」を通じて、地震時に何をすべきか学びます。また、停電になると避難放送は使えませんし、余震やパニックになる子ども、最後に帰宅困難者の保護者などなどを考えると、今までの外に逃げるだけの避難訓練では不十分です。

も同様のルールが適用されますので、公開初年度のうちに受講・修了されることをおすすめします。

このオンデマンド研修は、処遇改善等加算IIの研修要件を満たしています。研修時間が要件に不足している場合なども、ぜひご活用ください。

(文責 研究研修部 部長 永保貴章)

研修会報告

Table with columns: 開催日, 研修名, 会場, 講師, テーマ, 参加者数. Rows include '学校安全実践力向上「出前」講座', '102条園研修会', 'リーダー育成塾', and '新規採用教員研修会'.



©ビッグ錠

沿った書類を用意しますが、自身の経験から、予想外の資料提出を求められることもあるため、個人的にはとても重要性を感じました。検査という点、どこか堅苦しい印象があり単なる義務と捉えがちですが、園運営の質を向上させるための良い機会となります。今回



委員長 内田和代

令和6年度102条園研修会



「私立学校検査の基本」について

令和7年1月30日、102条園研修会「私立学校検査 基本のキ」と題し、学校検査に関する研修会を開催しました。内容は大きく二つに分かれ、前半は私学振興課検査分析グループの方を講師に迎え、検査票に沿って基本的な説明をしていただきました。取り上げられた内容としては、主に労働時間管理、教育環境の安全性、財務管理、理事会の運営状況など多岐にわたり、特に財務管理については、園の運営において重要な要素であるものの、日常業務の中で深く意識する機会が少ない分野でもあります。そのため、今回の研修では、予算編成システムの整備状況や有価証券管理の適正性について詳しく解説していただき、財務管理の適正な実施が園経営の安定に直結することを再認識しました。また、職員労働時間が適切に管理されているか等の労働時間管理、健康管理票の整備や防災訓練の実施状況などを含めた教育環境の安全性、理事会の運営規程の見直しと改善に

つきましても多くの時間を割いてご説明いただきました。短い時間ではありましたが、学校検査に対する理解は深まったと思います。そして研修の後半では、名瀬幼稚園の園長である近藤康弘先生が「苦しい思い出の学校検査体験から学んだ現在の準備」と題して、ご自身の経験に基づいた貴重なお話をしてくださいました。近藤先生の温かいお人柄が感じられ、和やかな雰囲気の中で特に印象的だったのは、細分化してフアイリングする点です。多くの書類を管理することになりますと、どうしてもぎっくりとした分け方で書類をしまいがちになってしまいがちですが、ここを面倒がらず細かく整理し管理することで、求められている資料を即座に提出することが容易になるだけでなく、日々の業務にも役立つというものでした。検査の準備ではリストに沿った書類を用意しますが、自身の経験から、予想外の資料提出を求められることもあるため、個人的にはとても重要性を感じました。検査という点、どこか堅苦しい印象があり単なる義務と捉えがちですが、園運営の質を向上させるための良い機会となります。今回



の研修でいろいろな気づきがあり、そう実感しました。さらに申し上げるならば、検査によって園運営が改善された事例を共有できるようなツールがあれば、各園がより有意義に検査を活用できるのではないかと思います。今回の研修は102条園に特化した内容ではありませんでしたが、初めて取り上げられた題材でもあり、新鮮さを感じることができました。一方で、102条園特有の課題に即した研修も不可欠です。研修を通して情報を共有する、新たな視点を得る、それらのバランスを取りながらその時に有意義となる研修を継続していくことが重要と考えます。

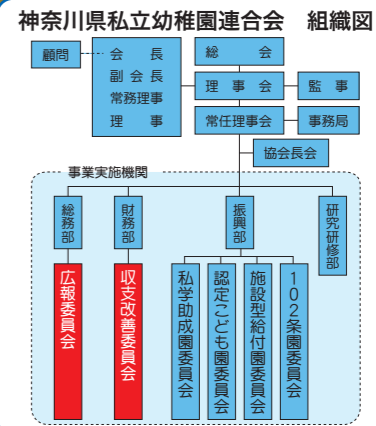
(文責 102条園委員会)

神奈川県私立幼稚園連合会

委員会紹介

当連合会は組織改革を行い、令和6年度より新しい運営体制でスタートしました。新体制では4つの事業部（総務部・振興部・財務部・研究研修部）のもとに6つの委員会が活動しております。

今回は『総務部 広報委員会』、『財務部 収支改善委員会』の2つの委員会の活動をご紹介します。



広報委員会 会報誌ができるまで

広報委員長 島田美緒



日頃より会報誌発行のために原稿提供及び協賛広告掲載のご協力に感謝申し上げます。年3回発行の会報誌発行に向けて企画会議を3回、校正会を3回行っています。

企画会議では、これまでの掲載内容を確認しながら、継続・企画変更等を精査しています。そのような中で、公益社団法人として相応しい内容についても考慮し話し合いを行なっています。「研修・研究あつての県連」とのこれまでの歩み・思いがあつて、研究研修部の皆様には多くのご協力をいただいています。研修・研

究活動を通して各園の教育保育に活かされ、加盟園に属する子どもたち・ご家庭への益となつていると思ひ今後とも充実を図っていきたいと思ひます。

校正会においては誤字脱字の確認のみならず、筆者の意図することを理解し尊重しつつ、読者の皆様の豊かな理解へと繋がっていくことができよう願つて校正作業をしております。

また昨今の郵送料や物価の高騰を考えますと、印刷物を郵送することはどうかのご意見があることは承知しております。委員会では、現段階は紙媒体と

収支改善委員会 持続可能な連合会を目指して

収支改善委員長 嶋崎正浩



これまで財務部の特別委員会として会計の収支改善に取り組む「収支改善特別委員会」でしたが、令和6年度より恒久的に活動を行う財務部直轄の委員会として発足しました。財務部長、財務部次長、収支改善委員11名により運営いたします。今年度は2回オンラインで開催しました。

さて、急激な園児減少に伴う会費収入の減少により、連合会の収支は悪化の一途をたどっていました。そのため、令和

5年度は会費の改定及び事業の見直しを検討するように提言をし、令和6年度総会において園割会費の改定を決議いただきました。令和6年度は、令和5年度の決算をもとにお一層の収支改善策を見いだせるよう検討を重ねました。財務状況の試算表を作成し、今後の会費について議論を重ね、かねてから提案のある「教職員割会費」を含め検討する必要があります。単なる数字の改善だけではなく、連合

会の未来を切り開くための重要なステップです。会員一人一人が持つ知識や経験を持ち寄り、積極的な意見交換を通じて、効果的な実施を検討していきたいと考えています。そのためには皆様の協力が不可欠です。率直な意見やアイデアを共有することが、成功への鍵となると信じています。最後に財務部長と互いに協力し、より持続可能な魅力的な連合会の健全な発展に寄与できるよう努力してまいります。



園の安全管理は IP無線機におまかせ!

導入実績 トップクラス

1週間無料 お試し実施中!

株式会社 ニシハタシステム
TEL:0120-775-956

食文化の未来を考える 株式会社アイコーメディカル

愛知県小牧市高根1丁目200番地 TEL:0120-332-354
<https://www.aiko-medical.co.jp>

安心・高品質・コスト削減のオンリーワン給食システム

- ☆ISO9001-HACCPに基づく衛生管理
- ☆最小限のスペースから最大限のおいしさを提供できる調理室プランのご提案
- ☆子どもの成長に合わせた栄養価を基に美味しく温かい給食のご提案

こどもの笑顔が見たいから...

安心・安全なおやつ 株式会社サンワールド

〒346-0027 埼玉県久喜市除堀158-3

TEL: 0480-22-5665 FAX: 0480-22-5271

フリーダイヤル: 0120-18-5665

園児の床 床メンテナンス・張替え対応

あらゆる技術で健康とケガ(ササクレ)のリスクに備える

before after

- ワックスによる弊害
- 床材剥がれ
- 床材剥がれ
- 汚れ 塵食

研磨 塗装 上張り 張替え

株式会社エコテック(本社)
 〒222-0033神奈川県横浜市港北区新横浜2-17-2 TEL:0120-963-093

法律相談 R&G横浜法律事務所

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号 横浜ブルーアベニュー2階
 TEL:045-671-9654

県連窓口担当 西村将樹 弁護士

学校法人のガバナンス

前回に引き続き重要な私学法の改正についてですが、令和5年5月8日に改正法が公布され、関連政省令とともに令和7年4月1日からいよいよ施行されます。日本の公教育を担う私立学校が社会の信頼を得て一層発展していくためには、社会の要請に応える実効性のあるガバナンス改革の推進が不可欠であることは言うまでもありませんが、ガバナンスは組織体の自治の問題ですので、具体的にどのような制度設計を行うかは一律ではありません。私学法は株式会社のカバナンスを参考にしている部分が多いのですが、私立学校にはそれぞれに建学の精神や理念等があるはずですので、それに合わせたベスト・プラクティスを模索していくことが中長期的には重要になってくると考えます。

令和6年 法律相談件数

相談内容	労務	15
	経営	10
	保護者	7
	事故	3
	その他	6
合計	41	

教育相談 相談の申し込み

電話・ホームページから事務局へ申し込みください。
 TEL:045-440-3210
<http://www.shinshiyou.com>

教育相談員 鈴木敦子先生 (臨床発達心理士)

かくれんぼができない!

皆さまの幼稚園にかくれんぼができない子はいますか。頭隠して尻隠さずで隠れるのが難しい子はいるかもしれません。でもこの子は鬼で探す役目です。そして途方に暮れて担任に助けを求めます。「誰から探せばいいの?」そこで担任の先生は「じゃあA子ちゃんから探したら」とアドバイスします。するとB子ちゃんが目に入ってもスルーしてしまいました。さてこの子は何につまずいているのでしょうか。おそらく「複数情報の処理」と「想像力の問題」があると思われます。クラスメイトの誰を探せばいいかわからない(全員探すのですが)、かくれんぼの仕組みを思い描くことができない。この点が弱いでしょう。「不思議ちゃん」ではなく困っているのです。

令和6年 教育相談件数

	電話	面談	出張	計
1月	2	0	0	2
2月	5	0	0	5
3月	1	0	0	1
4月	2	0	0	2
5月	2	0	0	2
6月	0	1	3	4
7月	0	1	0	1
8月	1	0	0	1
9月	2	2	3	7
10月	12	7	0	19
11月	3	2	0	5
12月	1	1	0	2
計	31	14	6	51

NEW 新規賛助会員

株式会社サンワールド 神奈川支店
 取扱: 卸小売業
 〒247-0011 横浜市栄区元大橋1-16-12 コモンビレッジ港南台II-101 Tel. 045-895-2490

パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社
 取扱: 電気設備
 〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号 パナソニック東京汐留ビル20F Tel. 03-6218-1426

賛助会員を広く募集します

加盟園の皆様からのご紹介をお待ちしています。ぜひ県連事務局へご連絡下さい。